

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

3 日本社会党

2 組織・機関紙・財政

党員数

社会党の党員数は一九八一年一月末現在で六万二三七八人である。これは、同年一二月に実施された委員長公選の過程で発表されたものである。都道府県別の党員数は第107表のとおりである。最大の党員数を有する北海道が五一四八八人、以下東京五〇二九人、大阪四四八二人、神奈川三三五二人、新潟三三〇七人、福岡二七七九人となっている。一方、党員数が最も少ないのは福井県で二八四人、ついで滋賀二八九人、このあと三〇〇人台に和歌山、奈良、沖縄、徳島がある。七七年一二月末現在の党員数は四万三九一八人であったから、四年間で一万八四六〇人の増である。このときの府県別党員数は本年鑑一九七九年版四八四ページにある。なお、主要単産別党員数は後掲第108表参照。

機関紙

社会党の中央機関紙『社会新報』は八ページ建、週二回(火、金曜)刊である。定価は八一年一月以来、一部六〇円、一ヵ月五〇〇円である。発行部数は長いあいだ公表されていないが、八二年一月現在で三二万部前後と推定される。その根拠は、第四六回党大会の「『社会新報』日刊化準備委員会報告」に、「党員数の五倍を超える読者」、あるいは「全読者の八割以上を占めるに至った非党員読者」と記されていることによる。いずれにせよ、第四六回大会時点で、機関紙読者数は過去の最高を記録したこと、八一年度において「党史上第二位の拡大実績をあげた」ことが報告されている。なお「党史上第一位の拡大実績」をあげたのは七三年度で、実部数で七万部、四〇%をこえる実績であった(本年鑑七五年版、四六七ページ)。

定期刊行物

社会党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『社会新報』(週二回刊、八ページ建)
- (2)中央理論誌『月刊社会党』A5 一部五〇〇円(八二年三月まで四〇〇円)
- (3)社会主義理論センター編『現代社会主義研究』(月刊)B5 一部二七〇円
- (4)政策審議会発行『政策資料』(月刊)B5 一部三〇〇円
- (5)農漁民局編『農業農民』(月刊)B5 一部三〇〇円
- (6)地方政治局編『地方政治』(月刊)A5 一部五〇〇円
- (7)中小企業局編『中小企業』(月刊)一部四〇〇円
- (8)『社会新報壁新聞』(月二回刊)一ヵ月五〇円
- (9)『社会新報写真ニュース』月二回 一ヵ月二〇〇円
- (10)『社会新報点字版』(年四回)一部一五〇円
- (11)『国民政治年鑑』(年刊)B5 一部一万四〇〇〇円
- (12)『国民自治年鑑』(年刊)B5 一部一万三〇〇〇円
- (13)『プレスサービスニュース』一年四万円

## 財 政

政治資金規正法により社会党が自治省に提出した八一年分の収支報告(その要旨は『官報』号外八二年九月九日付)によれば、社会党の収入総額は五五億八二〇五万九〇八七円であった。ただし、これには前年からの繰り越し七億〇六三二万七〇八円がふくまれており、これを差し引いた八一年一年間の収入は四八億七五七三万一九七九円で、前年より二億三四〇三万円余の減であった。収入の内訳では機関紙『社会新報』関係が一億九億三五二〇万円(三九・七%)で、前年より四億六七〇四万円の増であった。『月刊社会党』が二億一一七六万円(四・三%)、その他の出版物や資料頒布、催物開催などで一億九七八八万円(四・一%)で、以上の「事業による収入」が収入全体の四八・三%を占めている。『社会新報』について大きいのは党費・会費収入で一六億七二一八万円弱(三四・八%)で、前年比二億六六一二万円の増である。なお、納入人員は六万三七三九人で、前年より七一八二人の増であった。このように、機関紙と党費で前年より七億三三一六万円もの大幅な収入増でありながら総収入で減となったのは、前年が「同時選挙」の年で借入金六億円、寄附金三億〇七一四万円にも達したのにたいし、八一年は大きな選挙がなかったため借入金はなく、寄附金も総評からの一億円を除けば、個人、団体をあわせても三五〇万円余に過ぎなかったためであった。

一方、支出面を見ると、総額は四四億九九〇四万円余で、前年比一一億二二七五万円の大減であった。支出の内訳では、例年のように各都道府県本部への交付金などが二億八四三三万円(四八・六%)ともっとも多く、ついで機関紙誌の発行事業費が一億〇九二二万円(二六・九%)、人件費四億四七九四万円(一〇・〇%)、組織活動費一億四一五五万円(三・一%)などとなっている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---